



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 理研コランダム株式会社

コード番号 5395 URL <http://www.rikencorundum.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 坂爪 康一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 杉浦 順

TEL 048-596-4411

四半期報告書提出予定日 平成26年11月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	3,442	1.9	94	33.0	181	34.5	145	50.6
25年12月期第3四半期	3,380	△4.2	70	133.9	135	48.8	96	21.9

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 161百万円 (△46.5%) 25年12月期第3四半期 301百万円 (211.4%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	15.67	—	—	—
25年12月期第3四半期	10.35	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	6,363	—	4,420	—	—	69.5
25年12月期	6,170	—	4,327	—	—	70.1

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 4,420百万円 25年12月期 4,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
26年12月期	—	3.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,950	7.1	120	18.9	200	△2.3	145	4.5	15.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期3Q	10,000,000 株	25年12月期	10,000,000 株
26年12月期3Q	773,781 株	25年12月期	709,233 株
26年12月期3Q	9,239,457 株	25年12月期3Q	9,291,417 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の景気対策効果等から、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。ただし、生産については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要はみられたものの、4月以降はその反動から弱含みの動きとなりました。

このような状況のなか、当社グループの売上については、「お客さまとの共生・創造；スピードアップⅢ」の本年度スローガンのもと、開発施策の推進等に注力した結果、増収となりました。

また、利益面においても、本業である研磨布紙等製造販売事業およびOA機材部材等製造販売事業での事業採算性の更なる向上の取り組みにより、不動産賃貸事業の減益をカバーし、全体として増益となりました。

なお、持分法適用関連会社である中国の研磨布紙製品製造販売の合弁会社「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」については、アジア向け輸出強化の取組み等により、引き続き増収増益であったものの、先行きについては中国景気の不安定感等から不透明な状況にあります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,442,399千円(前年同期比1.9%増)、営業利益93,665千円(前年同期比33.0%増)、経常利益181,112千円(前年同期比34.5%増)、また四半期純利益は144,777千円(前年同期比50.6%増)となりました。

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

当セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の売上は、主要販売業種先のひとつであった国内ソーラー加工業界向けについては引き続き厳しい状況で推移したものの、新規分野への参入や海外向けの受注増等により増収となりました。

また、利益面においても、売上増効果に加え、円安に伴う輸入原材料価格の上昇を生産効率化の一層の推進等により低減させるとともに販売費の圧縮を図ったこと等から、営業収支は好転いたしました。

この結果、売上高は2,807,862千円(前年同期比2.5%増)、営業利益は45,523千円(前年同期は7,069千円の営業損失)となりました。

(OA器材部材等製造販売事業)

当社グループは、複写機、ATM、ファクシミリ、印刷機等の事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品を受注生産しております。

国内外の販売先の増産による受注増により、売上高は428,892千円(前年同期比8.2%増)となり、営業利益は62,229千円(前年同期比13.8%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

株式会社ダイエーに賃貸している理研神谷ビルの本年3月の賃料改定により、賃料収入による売上は205,645千円(前年同期比15.4%減)、営業利益は154,639千円(前年同期比19.2%減)となりました。

なお、本年5月より理研神谷ビルの耐震補強工事を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ193,183千円増加し、6,363,430千円になりました。これは主に、耐震補強工事の着工に伴い有形固定資産のその他が164,965千円増加したことと、円安による為替換算で生じた持分法適用関連会社の持分相当額の増加により関係会社出資金が79,828千円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度に比べ100,272千円増加し、1,943,826千円になりました。これは主に約定返済や償還が進んだことにより借入金および社債が42,830千円減少したことと、役員の退任に伴う慰労金の支給により役員退職慰労引当金が18,012千円減少しましたが、耐震補強工事の着工に伴い設備関係支払手形が159,726千円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ92,911千円増加し、4,419,604千円になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の業績予想につきましては、平成26年2月13日に公表致しました予想と変更はございません。今後も情報収集に努め、業績への重大な影響が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

また、今後も全社一丸となって業容拡大に向け、新製品、新市場の開発等に全力を挙げて取り組んでまいり所存であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(i) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基盤として合理的な方法により算定する方法によっております。

(ii) 繰延税金資産及び繰延税負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	580,696	561,621
受取手形及び売掛金	824,760	828,277
商品及び製品	694,993	644,145
仕掛品	541,565	566,330
原材料及び貯蔵品	186,650	201,147
その他	100,507	113,076
貸倒引当金	△11,346	△11,022
流動資産合計	2,917,825	2,903,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,501,137	3,469,202
減価償却累計額	△2,565,361	△2,561,679
建物及び構築物(純額)	935,776	907,523
機械装置及び運搬具	1,696,902	1,707,865
減価償却累計額	△1,500,673	△1,523,581
機械装置及び運搬具(純額)	196,229	184,284
その他	783,201	974,354
減価償却累計額	△365,417	△391,605
その他(純額)	417,784	582,749
有形固定資産合計	1,549,789	1,674,556
無形固定資産		
投資その他の資産	36,379	39,612
投資有価証券	662,651	654,936
関係会社出資金	972,612	1,052,440
その他	50,691	56,462
貸倒引当金	△19,700	△18,150
投資その他の資産合計	1,666,254	1,745,688
固定資産合計	3,252,422	3,459,856
資産合計	6,170,247	6,363,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	737,109	748,868
設備関係支払手形	23,036	182,762
短期借入金	80,000	32,000
1年内償還予定の社債	55,400	—
1年内返済予定の長期借入金	241,630	141,577
未払法人税等	24,425	20,510
賞与引当金	—	35,300
その他	169,073	138,751
流動負債合計	1,330,673	1,299,768
固定負債		
長期借入金	115,400	276,023
繰延税金負債	104,669	121,275
修繕引当金	57,052	51,511
退職給付引当金	12,186	127
役員退職慰労引当金	124,788	106,777
長期預り金	50,000	50,000
資産除去債務	8,868	9,000
その他	39,918	29,345
固定負債合計	512,881	644,058
負債合計	1,843,554	1,943,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	98,753	98,753
利益剰余金	3,528,387	3,617,611
自己株式	△134,227	△146,749
株主資本合計	3,992,913	4,069,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,122	116,138
繰延ヘッジ損益	3,651	2,749
為替換算調整勘定	209,007	231,102
その他の包括利益累計額合計	333,780	349,989
純資産合計	4,326,693	4,419,604
負債純資産合計	6,170,247	6,363,430

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,379,613	3,442,399
売上原価	2,519,231	2,580,953
売上総利益	860,382	861,446
販売費及び一般管理費	789,971	767,781
営業利益	70,411	93,665
営業外収益		
受取配当金	11,445	8,898
持分法による投資利益	52,083	82,718
為替差益	8,261	5,765
助成金収入	5,469	—
その他	6,907	7,842
営業外収益合計	84,165	105,223
営業外費用		
支払利息	7,477	4,838
手形売却損	4,479	4,548
売上割引	7,942	8,250
その他	67	140
営業外費用合計	19,965	17,776
経常利益	134,611	181,112
特別利益		
補助金収入	—	66,803
受取保険金	—	65,925
特別利益合計	—	132,728
特別損失		
災害による損失	—	60,524
固定資産売却損	58	—
固定資産除却損	25	881
固定資産圧縮損	—	64,867
特別損失合計	83	126,272
税金等調整前四半期純利益	134,528	187,568
法人税、住民税及び事業税	36,095	37,129
法人税等調整額	2,312	5,662
法人税等合計	38,407	42,791
少数株主損益調整前四半期純利益	96,121	144,777
四半期純利益	96,121	144,777

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	96,121	144,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,639	△4,983
繰延ヘッジ損益	△6,419	△902
為替換算調整勘定	12,875	1,860
持分法適用会社に対する持分相当額	106,756	20,235
その他の包括利益合計	204,851	16,210
四半期包括利益	300,972	160,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	300,972	160,987
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,740,059	396,554	243,000	3,379,613	—	3,379,613
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,740,059	396,554	243,000	3,379,613	—	3,379,613
セグメント利益又は損失(△)	△7,069	54,678	191,300	238,909	△168,498	70,411

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△168,498千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,807,862	428,892	205,645	3,442,399	—	3,442,399
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,807,862	428,892	205,645	3,442,399	—	3,442,399
セグメント利益	45,523	62,229	154,639	262,391	△168,726	93,665

(注) 1. セグメント利益の調整額△168,726千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。